



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社

コード番号 4507

URL <https://www.shionogi.com>

代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長 CEO（氏名） 手代木 功

問合せ先責任者（役職名） コーポレート コミュニケーション部長（氏名） 京川 吉正

（TEL）06-6202-2161

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	360,684	8.1	148,739	15.1	191,270	22.7	158,212	18.7	158,225	18.3	207,924	31.5
2025年3月期第3四半期	333,600	△1.0	129,224	△6.9	155,877	△5.2	133,336	5.5	133,803	5.2	158,156	△13.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	185.95	185.91
2025年3月期第3四半期	157.30	157.25

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	1,727,987	1,514,383	1,514,162	87.6
2025年3月期	1,535,349	1,362,497	1,361,924	88.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	ー	85.00	ー	33.00	ー
2026年3月期	ー	33.00	ー	ー	ー
2026年3月期(予想)	ー	ー	ー	33.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は、当該株式分割前の金額を記載し、年間配当金合計は記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	500,000	14.1	185,000	18.1	232,000	15.6	188,000	10.3	円 銭 220.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 鳥居薬品株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	889,632,195株	2025年3月期	889,632,195株
2026年3月期3Q	38,656,260株	2025年3月期	38,944,777株
2026年3月期3Q	850,891,622株	2025年3月期3Q	850,617,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1. 期末自己株式数には、シオノギ感染症研究振興財団に係る三井住友信託銀行株式会社の信託(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式(2026年3月期3Q及び2025年3月期:9百万株)が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期3Q及び2025年3月期3Q:9百万株)。

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

当社は、2026年1月30日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明内容(トランスクリプト)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(要約四半期連結損益計算書)	4
(要約四半期連結包括利益計算書)	5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	11
(追加情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)の業績は、以下のとおりであります。

なお、2025年9月より鳥居薬品株式会社(以下、鳥居薬品)を連結範囲に含めております。また、2025年12月より日本たばこ産業株式会社の医薬事業(以下、JT医薬事業)を吸収分割により承継しております。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上収益	360,684	333,600	27,084	8.1
営業利益	148,739	129,224	19,514	15.1
コア営業利益 ^{※1}	131,560	130,641	918	0.7
税引前四半期利益	191,270	155,877	35,392	22.7
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	158,225	133,803	24,422	18.3
EBITDA ^{※2}	147,765	146,370	1,395	1.0

※1 コア営業利益：営業利益から非経常的な項目(減損損失、有形固定資産売却益など)を調整した利益

※2 Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization：コア営業利益に減価償却費を加えた利益

売上収益につきましては3,607億円となりました。売上収益の内訳について、国内医療用医薬品は867億円(前年同期比9.8%増)となりました。これは、2025年9月に鳥居薬品を連結子会社化したことに伴い同社売上が加わったことに加え、今冬のインフルエンザ流行拡大によりインフルエンザ治療薬のゾフルーザの販売が拡大したことが主な要因です。また、海外子会社および輸出の売上収益においても米国・欧州のセフィデロコル(米国の製品名：Petroja、欧州の製品名：Fetroja)の販売拡大により、489億円(前年同期比12.8%増)となりました。ロイヤリティー収入は、2,013億円(前年同期比7.8%増)となりました。これは、ViiV社による長時間作用型注射剤(Long Acting Injectable製剤：LAI製剤)や経口2剤合剤の販売の拡大に伴うHIVフランチャイズの成長ならびに中国や米国におけるインフルエンザの流行に伴うRoche社からのロイヤリティー収入の増加、さらに2025年12月に承継したJT医薬事業に係るロイヤリティー収入を計上したことによるものです。これらの結果より、売上収益全体としては前年同期比で8.1%の増収となりました。

利益面につきましては、費用としては、米国事業における販売関連費用の増加に加え、鳥居薬品の連結に伴う販売費及び一般管理費の増加、さらにJT医薬事業の吸収分割及び鳥居薬品の連結に伴う研究開発費の増加、鳥居薬品の連結に伴う売上原価の増加などにより、前年同期比で増加しました。一方で、JT医薬事業のM&Aに伴う負ののれん発生益を暫定的に計上したことによりその他の収益が増加しました。これらの結果、営業利益は1,487億円(前年同期比15.1%増)、税引前四半期利益は1,913億円(前年同期比22.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益についても1,582億円(前年同期比18.3%増)となり、いずれの利益項目においても前年同期比で増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆7,279億87百万円で、前連結会計年度末に比べて1,926億37百万円増加となりました。

非流動資産は、鳥居薬品の連結子会社化やJT医薬事業の吸収分割に伴い、のれんや無形資産、その他の金融資産等の増加により8,132億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,364億54百万円の増加となりました。なお、当該のれん等の金額については取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。流動資産は鳥居薬品の連結子会社化やJT医薬事業の吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少の一方で、3ヶ月超の定期預金および債券（流動資産のその他の金融資産に含みます）、棚卸資産の増加等により9,146億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて561億83百万円増加となりました。

資本については1兆5,143億83百万円となり、配当金の支払による減少の一方で、四半期利益の計上、在外営業活動体の外貨換算差額（その他の資本の構成要素に含みます）の増加により、前連結会計年度末に比べて1,518億86百万円増加となりました。

負債については2,136億3百万円で、前連結会計年度末に比べて407億51百万円増加となりました。

非流動負債は、570億51百万円で、JT医薬事業の吸収分割に伴う退職給付に係る負債の増加により、前連結会計年度末に比べて135億91百万円の増加となりました。流動負債は1,565億52百万円で、営業債務や未払金（その他の金融負債に含みます）の増加により前連結会計年度末に比べて271億59百万円の増加となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益の増加の一方で、売上債権の増加や棚卸資産の増加により、前年同期に比べ39億30百万円多い1,235億24百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、鳥居薬品の連結子会社化に伴う持分法適用会社株式の取得による支出等により、前年同期に比べ1,038億52百万円多い2,295億60百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金の増加等により、前年同期に比べ86億85百万円多い595億55百万円の支出となりました。

これらを合わせた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は1,591億99百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、2,155億95百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2025年10月27日に公表した2026年3月期通期連結業績予想から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	333,600	360,684
売上原価	△46,035	△54,347
売上総利益	287,564	306,336
販売費及び一般管理費	△73,185	△88,862
研究開発費	△79,447	△82,304
製品に係る無形資産償却費	△3,256	△1,532
その他の収益	501	20,893
その他の費用	△2,952	△5,792
営業利益	129,224	148,739
金融収益	33,011	48,299
金融費用	△6,358	△5,767
税引前四半期利益	155,877	191,270
法人所得税費用	△22,540	△33,058
四半期利益	133,336	158,212

四半期利益の帰属		
親会社の所有者	133,803	158,225
非支配持分	△466	△13
四半期利益	133,336	158,212

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	157.30	185.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	157.25	185.91

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	133,336	158,212
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	2,723	4,776
確定給付制度の再測定	△692	△66
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,031	4,710
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	21,830	46,519
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	717	△2,103
持分法によるその他の包括利益	241	586
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	22,789	45,002
税引後その他の包括利益合計	24,820	49,712
四半期包括利益	158,156	207,924

四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	158,279	207,938
非支配持分	△122	△13
四半期包括利益	158,156	207,924

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	115,412	138,277
のれん	15,748	43,550
無形資産	143,652	167,029
使用権資産	19,395	22,279
投資不動産	27,722	27,659
その他の金融資産	299,799	361,026
繰延税金資産	13,244	3,878
その他の非流動資産	41,869	49,597
非流動資産合計	676,844	813,299
流動資産		
棚卸資産	65,477	98,890
営業債権	120,553	193,018
その他の金融資産	270,024	377,326
その他の流動資産	27,653	29,857
現金及び現金同等物	374,795	215,595
流動資産合計	858,504	914,687
資産合計	1,535,349	1,727,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	17,845	17,824
自己株式	△65,855	△65,188
利益剰余金	1,115,729	1,214,093
その他の資本の構成要素	272,924	326,152
親会社の所有者に帰属する持分	1,361,924	1,514,162
非支配持分	572	220
資本合計	1,362,497	1,514,383
負債		
非流動負債		
リース負債	18,418	17,890
その他の金融負債	8,258	7,851
退職給付に係る負債	8,018	17,848
繰延税金負債	4,401	7,842
その他の非流動負債	4,363	5,618
非流動負債合計	43,459	57,051
流動負債		
リース負債	3,464	4,909
営業債務	13,579	20,949
その他の金融負債	18,091	42,276
未払法人所得税	22,399	12,638
その他の流動負債	71,857	75,779
流動負債合計	129,392	156,552
負債合計	172,852	213,603
資本及び負債合計	1,535,349	1,727,987

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日残高	21,279	14,242	△137,889	1,065,913	271,778	1,235,325	17,236	1,252,562
四半期利益				133,803		133,803	△466	133,336
税引後その他の包括利 益合計					24,476	24,476	343	24,820
四半期包括利益	-	-	-	133,803	24,476	158,279	△122	158,156
自己株式の取得			△9			△9		△9
自己株式の処分		△44	494			449		449
自己株式の消却		△71,550	71,550			-		-
配当金				△48,454		△48,454	△98	△48,552
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替				△689	689	-		-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		71,590		△71,590		-		-
2024年12月31日残高	21,279	14,238	△65,854	1,078,982	296,944	1,345,590	17,016	1,362,606

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2025年4月1日残高	21,279	17,845	△65,855	1,115,729	272,924	1,361,924	572	1,362,497
四半期利益				158,225		158,225	△13	158,212
税引後その他の包括利 益合計					49,712	49,712		49,712
四半期包括利益	-	-	-	158,225	49,712	207,938	△13	207,924
自己株式の取得			△4			△4		△4
自己株式の処分		△171	671			500		500
配当金				△56,196		△56,196	△337	△56,534
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替				△3,514	3,514	-		-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		150		△150		-		-
2025年12月31日残高	21,279	17,824	△65,188	1,214,093	326,152	1,514,162	220	1,514,383

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	155,877	191,270
減価償却費及び償却費	15,728	16,205
減損損失及び減損損失戻入 (△は益)	254	2,000
金融収益及び金融費用	△32,497	△44,626
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△20,717	△35,904
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,772	△12,499
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△6,407	△4,124
その他	△3,146	△5,877
小計	106,320	106,443
利息及び配当金の受取額	44,942	48,783
利息の支払額	△218	△222
法人所得税の支払額及び還付額 (△は支払)	△31,449	△31,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,594	123,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△289,299	△148,806
定期預金の払戻による収入	202,473	97,342
有形固定資産の取得による支出	△9,927	△8,871
無形資産の取得による支出	△33,279	△7,215
投資の取得による支出	△37,098	△71,783
投資の売却及び償還による収入	43,593	46,117
事業譲受による支出	-	△5,396
子会社の取得による支出	△200	△7,734
持分法適用会社株式の取得による支出	△125	△76,656
貸付けによる支出	-	△45,000
その他	△1,845	△1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,708	△229,560

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△2,294	△3,013
自己株式の取得による支出	△9	△4
配当金の支払額	△48,468	△56,200
非支配持分への配当金の支払額	△98	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,870	△59,555
現金及び現金同等物の為替変動による影響	4,473	6,392
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△52,511	△159,199
現金及び現金同等物の期首残高	358,090	374,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	305,579	215,595

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「貸付けによる支出」として表示している45,000百万円は、鳥居薬品の自己株式取得にかかる資金として鳥居薬品に貸し付けたものです。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社は、2025年5月7日開催の取締役会において、鳥居薬品株式会社(以下、鳥居薬品)の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下、本公開買付け)により取得すること、日本たばこ産業株式会社(以下、日本たばこ産業)の医薬事業(以下、JT医薬事業)を会社分割(簡易吸収分割)により当社へ承継すること(以下、本吸収分割)及び米国子会社Shionogi Inc.によるAkros Pharma Inc.(日本たばこ産業の100%孫会社、以下、Akros)の発行済株式全部の譲受(以下、本株式譲受)に関する合意書を締結することを決議しました。

当社は、2025年5月8日から、本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けの決済の開始日である2025年6月25日付で鳥居薬品を持分法適用関連会社としました。

鳥居薬品は、2025年9月1日開催の臨時株主総会において、日本たばこ産業が所有する鳥居薬品の普通株式の全ての取得(以下、本自己株式取得)を実行することについて決議し、同日、本自己株式取得の効力が発生いたしました。これにより、本自己株式取得の実行日である2025年9月1日付で、鳥居薬品は当社の子会社となりました。

2025年12月1日付で、簡易吸収分割によりJT医薬事業の当社への承継を完了するとともに、JT America Inc.からの本株式譲受によりAkrosはShionogi Inc.の子会社となりました。

本吸収分割、本株式譲受及び本公開買付けにかかる取得関連費用は1,473百万円になります。取得関連費用は、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

鳥居薬品

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	鳥居薬品株式会社
被取得企業の事業の内容	医薬品の製造・販売
取得日	2025年9月1日

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画であるSTS2030 Revisionの取り組みの中で、「新たなプラットフォームでヘルスケアの未来を創り出す」というビジョンの実現のために、JT医薬事業との協業に関しての検討を2024年初頭より進めてまいりました。検討の結果、当社グループによるJT医薬事業の取得、Akros及び鳥居薬品の完全子会社化は当該ビジョン実現のための意義が大きいと考えております。

JT医薬事業が研究開発を担う一方で、鳥居薬品が製造・販売及びプロモーション活動を担い、両社で一体的なバリューチェーンを構築することで効率的な協業体制を確立しております。鳥居薬品は皮膚疾患領域、アレルギー領域及び腎・透析領域に強みを持つ製薬企業であり、中長期事業ビジョン「VISION2030」の達成及び2030年以降の持続的成長を確実なものとするべく、「既存製品及び開発品の価値最大化」及び「新規導入品の獲得」に注力しております。

本取引後は、診療科、施設に対する当社と鳥居薬品の異なる強みが統合され、情報提供の範囲が広がり、かつ医師のニーズにあった適切な情報提供が実現すること、将来の開発パイプラインについてグローバル展開の可能性が高まり、国内外での研究開発・販売データの収集及び評価を積み重ねることで販売強化に繋がること、当社の製造施設を活用することで、製品の増産などのフレキシブルな生産体制を自社において確立することができること等のシナジーが期待できることから、鳥居薬品の親会社であった日本たばこ産業から鳥居薬品が自己株式を取得することにより、当社グループの子会社化に至りました。

(3) 取得した資本持分の割合

	議決権比率	持分比率
取得直前の所有比率	38.46%	38.46%
取得日に取得した所有比率	61.54%	47.88%
取得後の所有比率	100.00%	86.34%

2. 被取得企業の取得対価の公正価値

既保有持分の公正価値 69,754百万円

3. 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

(単位：百万円)

	暫定的な公正価値
取得対価の公正価値	69,754
取得資産及び引受負債の公正価値	
無形資産（注）2	9,077
その他の金融資産（非流動）	34,351
その他の非流動資産	4,065
棚卸資産	17,036
営業債権	31,879
その他の金融資産（流動）	12,132
現金及び現金同等物	4,414
その他の流動資産	1,917
その他の非流動負債	△1,261
営業債務	△9,008
その他の金融負債（流動）	△48,557
その他の流動負債	△2,899
取得資産および引受負債の公正価値（純額）	53,148
のれん（注）3	23,865
非支配持分（注）4	△7,259
合計	69,754

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間において資産及び負債の特定を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

2. 無形資産は主に販売権であります。

3. のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

4. 非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しております。

4. 取得に伴うキャッシュ・フロー

現金による取得対価	—
取得日に受け入れた現金及び現金同等物	4,414百万円
子会社の取得による収入	4,414百万円

5. 段階的に達成された企業結合

段階取得に係る差損に重要性はありません。

6. 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降に生じた売上収益及び四半期利益はそれぞれ24,072百万円及び2,456百万円であります。また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の売上収益及び四半期利益はそれぞれ388,772百万円及び159,260百万円（プロフォーマ情報）であります。

なお、当該プロフォーマ情報は監査法人のレビューを受けておりません。

7. 追加取得

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間に連結子会社化した鳥居薬品の株式をスクイーズアウト手続によって追加取得いたしました。当該取得は本自己株式取得と単一の取引として会計処理することが適切であると判断しております。

その結果、当社の鳥居薬品に対する持分比率は86.34%から100.00%に増加しております。

スクイーズアウト手続により追加取得した鳥居薬品の株式の取得対価は11,026百万円であり、追加取得に伴い非支配持分が7,259百万円減少し、のれんが3,767百万円増加しております。

JT医薬事業

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	日本たばこ産業株式会社
被取得企業の事業の内容	医薬事業
取得日	2025年12月1日

(2) 企業結合を行った主な理由

JT医薬事業は、1987年の事業参入以来、安定的な研究開発投資を重ね、ファースト・イン・クラスの低分子創薬に向け、医療用医薬品の研究開発に取り組んできました。現在は「科学、技術、人財を大切に、患者様の健康に貢献します。」という事業Purposeのもと国際的に通用するオリジナル新薬の創製を目指し、主に日本たばこ産業が研究開発を行う一方で、鳥居薬品が製造、販売及びプロモーション活動を担うことで、両社で一体的なバリューチェーンを構築し、グループ内でのシナジーを最大限に発揮しながら事業運営を行っております。JT 医薬事業は「循環器・腎臓・筋」「免疫・炎症」「中枢」の3領域を重点研究開発領域としており、低分子創薬に特化した研究開発や国内外研究開発拠点の連携による効率的かつスピーディーな臨床開発を強みとしております。また、早期に患者さまに自社で創製した新薬を届けるために、自社での開発推進に加え、グローバルメガファーマへの導出や提携を積極的に行っております。

当社のビジョンの実現のために、低分子創薬に強みを持ち、高い研究開発技術を持つJT医薬事業を当社が承継することにより、両社が保有する有力なパイプライン開発の加速及び当社の医薬品製造機能と連携体制構築による効率的かつスピーディーな事業運営が可能になるとの結論に至りました。当社といたしましては、本件は「日本発の革新的な医薬品を世界に届けるリーディング・カンパニー」を誕生させ、世界中の患者さま、人々の健康に貢献する企業として、持続可能で健全な社会の実現に寄与するものであると考えております。

2. 被取得企業の取得対価の公正価値

取得対価の公正価値	5,396百万円
-----------	----------

3. 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

(単位：百万円)

暫定的な公正価値	
取得対価の公正価値	5,396
取得資産及び引受負債の公正価値	
無形資産（注）2	12,581
有形固定資産	18,868
その他の非流動資産	1,842
その他の流動資産	15,603
その他の非流動負債	△9,879
その他の流動負債	△13,353
取得資産および引受負債の公正価値（純額）	25,662
負ののれん発生益（注）3	△20,265

（注）1. 当第3四半期連結会計期間において資産及び負債の特定を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

2. 無形資産は主に販売権であります。

3. 取得した資産及び引き受けた負債について、企業結合に伴い公正価値で測定し支払対価と比較した結果、発生した負ののれん発生益を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

4. 取得に伴うキャッシュ・フロー

現金による取得対価	5,396百万円
取得日に受け入れた現金及び現金同等物	—
事業譲受による支出	5,396百万円

5. 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降に生じた売上収益及び四半期利益はそれぞれ3,035百万円及び1,030百万円であります。また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の売上収益及び四半期利益はそれぞれ390,428百万円及び160,668百万円（プロフォーマ情報）であります。

なお、当該プロフォーマ情報は監査法人のレビューを受けておりません。

Akros

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	Akros Pharma Inc.
被取得企業の事業の内容	海外における臨床開発と共同研究・新規技術案件探索
取得日	2025年12月1日

(2) 企業結合を行った主な理由

JT医薬事業の「1. 企業結合の概要 (2) 企業結合を行った主な理由」を参照ください。

(3) 取得した資本持分の割合

	議決権比率
取得直前の所有比率	—
取得日に取得した所有比率	100.00%
取得後の所有比率	100.00%

2. 被取得企業の取得対価の公正価値

現金による取得対価	3,705百万円
条件付対価の公正価値	908百万円
取得対価の公正価値	4,614百万円

(注) 株式取得後における価格調整が完了しておらず、当第3四半期連結会計期間において取得対価は確定していません。

3. 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

(単位：百万円)

	暫定的な公正価値
取得対価の公正価値	4,614
取得資産及び引受負債の公正価値	
その他の金融資産（非流動）	1,954
その他の非流動資産	1,366
その他の流動資産	513
現金及び現金同等物	2,583
その他の非流動負債	△999
その他の流動負債	△878
取得資産および引受負債の公正価値（純額）	4,540
のれん（注）2	74
合計	4,614

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間において資産及び負債の特定を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

2. のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

4. 取得に伴うキャッシュ・フロー

現金による取得対価	3,705百万円
取得日に受け入れた現金及び現金同等物	2,583百万円
子会社の取得による支出	1,122百万円

5. 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

(筋萎縮性側索硬化症等治療薬エダラボン事業の買収)

当社は、2025年12月22日に開催された取締役会において、田辺ファーマ株式会社（以下、田辺ファーマ）が開発・販売する筋萎縮性側索硬化症（ALS）等治療薬エダラボン（日本での製品名「ラジカット」、米国での製品名「Radicava」）の日米を含むグローバルでの全権利の獲得に関する契約締結について決議しました。これに伴い、タナベファーマアメリカがRadicavaに関する事業会社（以下、Radicava事業会社）を新設し、当社の米国子会社Shionogi Inc. が完全子会社化する予定です。

1. 本事業買収の背景と目的

当社は、顧客・社会に新たな価値を創出するために取り組むべきマテリアリティ（重要課題）の一つとして、「健やかで豊かな人生への貢献」を特定しています。誰もが自分らしく生き生きとした生活を送ることができる社会の実現に向け、将来のアンメットニーズが大きいと想定される疾患群を「社会的影響度の高いQOL疾患（睡眠障害、難聴、希少疾患等）」として、研究開発の注力領域に定め、ソリューションの提供に向けた取り組みを進めています。

このたびの事業買収により、当社はALSという希少疾患に苦しむ患者さまのアンメットニーズに応える治療薬であるエダラボンのグローバルでの知的財産、販売権等を含む全権利を取得します。さらに、希少疾患領域に精通した人材と事業運営に関するノウハウを取り込むことで、米国における強力な事業基盤を獲得します。

当社は、社会的影響度の高いQOL疾患の中で、脆弱X症候群やJordan症候群、ポンペ病といった希少疾患に対する治療薬の開発を推進しています。さらに、当社が2025年12月1日に継承した事業においても、アンメットニーズが高い希少疾患に対する開発品を複数有しています。当社は今回の事業買収により、希少疾患に対する取り組みをさらに加速させます。さらに、現在開発中の希少疾患治療に対する複数の開発品についても、必要とされる患者さまへ速やかに提供できる体制の構築を進めてまいります。

2. 契約の概要

当社は本契約に基づき、対価として、手続き完了時に総額2,500百万ドルを米国子会社Shionogi Inc. を通じて田辺ファーマに支払います。加えて、一定の条件を満たした場合には、将来の売上に応じたロイヤリティーを支払います。今後は、Radicava事業会社がShionogi Inc. の完全子会社として、速やかに事業を開始する予定です。

3. 日程

① 取締役会決議日	2025年12月22日
② 契約締結日	2025年12月22日
③ Radicava事業会社の完全子会社化の日程	2026年4月1日以降（予定）

4. 今後の見通し

Radicava事業会社の完全子会社化は2026年4月1日以降を予定しているため、2026年3月期の連結業績に与える影響は軽微です。2027年3月期以降の連結業績への影響については現在精査中ですが、2027年3月期より売上収益および利益に貢献する見込みです。

(重要な後発事象)

(ViiV Healthcare Ltd. への追加出資による持分法適用関連会社化)

当社は、2025年12月26日の取締役会決議において、英国ViiV Healthcare Ltd.（以下、ViiV社）に対する出資の決定について、代表取締役会長兼社長 CEOに一任することを決議し、2026年1月19日に代表取締役会長兼社長 CEOにより本出資を決定し、議決権比率で11.7%のViiV社株式を取得する契約を英国GlaxoSmithKline plc.（以下、GSK社）および米国Pfizer Inc.（以下、Pfizer社）と締結しました。今回の出資により、当社グループは議決権比率でViiV社株式の21.7%を保有することになり、この持分比率に応じた配当を得るとともに、ViiV社は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

1. 本出資の背景と目的

当社は、取り組むべきマテリアリティ（重要課題）の一つとして「感染症の脅威からの解放」を特定し、HIV感染症をはじめとする三大感染症に対して、多くの経営資源を集中して取り組んでいます。HIV感染症に対しては、2001年に、ViiV社の筆頭株主であるGSK社との協業を開始して以降、ViiV社およびGSK社とのパートナーシップのもと、ドルテグラビル、カボテグラビルを含むインテグラーゼ阻害剤を創出しHIVの治療および予防の発展に貢献してきました。ドルテグラビルを含む治療レジメンはグローバルで2,400万人以上の治療に貢献し、HIV治療の中心的な役割を果たしています。また、ViiV社は、HIVとともに生きる人々のニーズとライフスタイルに応じた、カボテグラビルを含む長時間作用型注射剤を重要かつ新たな治療・予防の選択肢として提供しています。

さらに、当社が創製し、ViiV社に導出した第3世代のインテグラーゼ阻害剤S-365598/VH4524184は、既存のインテグラーゼ阻害剤とは異なる耐性プロファイルを有し、長時間作用型注射剤としての開発も極めて順調に進捗しています。当社が継続してHIVの研究に取り組むことで創製される化合物は、ViiV社の開発パイプラインを強化し、HIVの治療および予防の選択肢拡大に寄与しています。このたびのViiV社の株式取得は、当社とViiV社およびGSK社との強固なパートナーシップをさらに深化させ、世界のHIV治療および予防により一層貢献していくことを目的としています。

2. 契約の概要

当社グループによる2,125百万米ドルの出資に対して、ViiV社は新株（議決権比率で11.7%）を発行します。また、ViiV社は、Pfizer社が保有するViiV社株式を1,875百万米ドルで取得後消却し、GSK社に対して250百万米ドルの特別配当を支払います。

3. 持分法適用関連会社となる会社の概要

① 名称	ViiV Healthcare Limited
② 所在地	英国 ロンドン
③ 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer : Deborah Waterhouse
④ 事業内容	HIV/AIDS 領域のスペシャリスト・カンパニーで、抗 HIV 薬の研究、開発、製造、販売を行っている

4. 取得株式割合、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式割合	議決権比率で10.0%
② 取得株式割合	議決権比率で11.7%
③ 取得価格	2,125百万米ドル (日本円換算金額: 334,793百万円*) *1米ドル=157.55円で換算
④ 異動後の所有株式割合	議決権比率で21.7%

5. 日程

① 取締役会決議日	2025年12月26日
② 代表取締役会長兼社長 CEO 決定日	2026年1月19日
③ 契約締結日	2026年1月19日
④ 株式取得実行日	2026年3月までに取得予定

6. 今後の見通し

本件の2026年3月期の連結業績に与える影響については、軽微です。2027年3月期以降の連結業績への影響については、現在精査中ですが、2027年3月期より利益に貢献する見込みです。